



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,682	3.2	215	25.4	211	29.1	139	33.8
2018年12月期第1四半期	2,772	25.5	288	9.6	298	10.3	211	8.9

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 190百万円 (9.4%) 2018年12月期第1四半期 173百万円 (3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	24.39	23.87
2018年12月期第1四半期	37.21	36.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,297	2,602	41.0
2018年12月期	5,350	2,450	45.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,583百万円 2018年12月期 2,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		10.00	10.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,476	8.1	566	17.0	574	18.1	371	1.4	64.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	5,731,200 株	2018年12月期	5,729,200 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	118 株	2018年12月期	41 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	5,729,828 株	2018年12月期1Q	5,675,059 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善傾向が続くものの、企業の業績は足踏み感が出てきております。世界の経済は、米国は回復基調が続いておりますが、欧州や中国では減速感が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらも利活用したデジタルトランスフォーメーションや働き方改革等への注目度は高く、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたセキュリティ対策も求められておりますが、一方でセキュリティ人材の不足が深刻化しております。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動により、継続的に大型案件が獲得でき、プロダクトの販売が前年に引き続き拡大いたしました。保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売も堅調に推移しておりますが、前第1四半期連結累計期間に比してプロダクトとサービスを組み合わせたソリューションとしての販売が減少したため、サービス全体としての販売は減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は1,635,861千円と前年同四半期と比べ128,165千円(8.5%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は1,046,995千円と前年同四半期と比べ217,787千円(17.2%)の減収、連結売上高は2,682,857千円と前年同四半期と比べ89,621千円(3.2%)の減収となりました。

利益につきましては、売上総利益は増加したものの、将来の成長に向けたM&A、人財や社内環境・システム等への積極的な投資による人件費、一般管理費の増加が上回り、営業利益は215,421千円と前年同四半期と比べ73,315千円(25.4%)の減益、経常利益は211,514千円となり前年同四半期と比べ86,819千円(29.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,766千円と前年同四半期と比べ71,383千円(33.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,297,513千円となり、前連結会計年度末に比べて947,425千円の増加となりました。流動資産は5,067,954千円となり、前連結会計年度末に比べて708,818千円の増加となりました。固定資産は1,229,558千円となり、前連結会計年度末に比べて、238,606千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は3,694,958千円となり、前連結会計年度末に比べて795,612千円の増加となりました。流動負債は3,451,223千円となり、前連結会計年度末に比べて765,279千円の増加となりました。固定負債は243,734千円となり、前連結会計年度末に比べて30,332千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,602,554千円となり、前連結会計年度末に比べて151,813千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年2月13日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,362	1,809,567
受取手形及び売掛金	1,166,419	1,608,707
電子記録債権	23,445	40,583
たな卸資産	686,196	510,090
前渡金	485,479	473,520
未収入金	266,287	557,174
その他	69,027	70,501
貸倒引当金	△1,083	△2,191
流動資産合計	4,359,135	5,067,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,974	56,451
減価償却累計額	△28,114	△29,185
建物及び構築物(純額)	14,860	27,265
車両運搬具	—	8,316
減価償却累計額	—	△5,779
車両運搬具(純額)	—	2,537
工具、器具及び備品	800,792	811,552
減価償却累計額	△648,461	△662,007
工具、器具及び備品(純額)	152,331	149,544
土地	639	639
有形固定資産合計	167,831	179,987
無形固定資産		
のれん	62,759	135,885
ソフトウェア	10,955	158,069
ソフトウェア仮勘定	144,926	2,779
その他	839	1,209
無形固定資産合計	219,481	297,943
投資その他の資産		
投資有価証券	355,633	485,884
長期差入保証金	93,813	97,233
繰延税金資産	67,824	75,827
保険積立金	70,105	74,100
破産更生債権等	2,241	6,628
その他	16,097	18,415
貸倒引当金	△2,075	△6,462
投資その他の資産合計	603,639	751,627
固定資産合計	990,951	1,229,558
資産合計	5,350,087	6,297,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,159	1,218,597
1年内返済予定の長期借入金	—	12,528
未払金	112,106	114,817
未払費用	146,071	149,977
未払法人税等	129,385	89,908
未払消費税等	33,017	31,635
賞与引当金	821	59,944
前受金	1,620,429	1,723,698
その他	48,951	50,115
流動負債合計	2,685,943	3,451,223
固定負債		
長期借入金	—	15,879
退職給付に係る負債	146,804	161,257
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	213,402	243,734
負債合計	2,899,346	3,694,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,788	506,048
資本剰余金	278,288	278,548
利益剰余金	1,520,357	1,602,832
自己株式	△79	△213
株主資本合計	2,304,355	2,387,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,002	196,734
繰延ヘッジ損益	△617	△69
その他の包括利益累計額合計	146,385	196,665
新株予約権	—	18,672
純資産合計	2,450,741	2,602,554
負債純資産合計	5,350,087	6,297,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,772,478	2,682,857
売上原価	2,091,086	1,975,452
売上総利益	681,392	707,405
販売費及び一般管理費	392,655	491,983
営業利益	288,736	215,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	39
保険解約返戻金	12,087	1,010
その他	394	424
営業外収益合計	12,554	1,474
営業外費用		
支払利息	119	22
為替差損	2,676	5,197
その他	160	161
営業外費用合計	2,957	5,381
経常利益	298,334	211,514
特別利益		
投資有価証券売却益	9,198	—
特別利益合計	9,198	—
税金等調整前四半期純利益	307,533	211,514
法人税、住民税及び事業税	109,467	85,546
法人税等調整額	△13,084	△13,798
法人税等合計	96,383	71,747
四半期純利益	211,150	139,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,150	139,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	211,150	139,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,519	49,731
繰延ヘッジ損益	△6,979	547
その他の包括利益合計	△37,499	50,279
四半期包括利益	173,650	190,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,650	190,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社のたな卸資産のうち、商品に係る評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、当期首に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、過去の連結会計年度については、移動平均法による単価計算を行うために必要な払出記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。